

第2回 新たな担い手に等による今後の水源地域振興のあり方に関する検討会 発言要旨

1 水源地域振興の方向性

○水源地域振興案 全般

- ・水源地域振興の地域活性化のポイントは「観光」と言っているのか、それとも、その地域の自治の中における法人化等、基礎づくりを考えた方が良いか【宮林委員】
- ・具体的な提案も大切だが、適宜、ガイドラインで縛ること、横展開することは好ましくなく、地元の人たちが、自由に考えなさいの方が良い【小村委員】
 - ・方針案の柱になるのは、人づくり、土地利用、源流文化をどう守るかの3点【船木委員】
- ・源流文化をどう守るかは、我々がSDGsを使わなければならない、原点に戻る形を考え直す時期【船木委員】
- ・報告書の中で、文化の話が抜けている【政所委員】
- ・だれにPRするか、コミュニケーションデザインが問われる【政所委員】

○水源地へのアプローチ

- ・水源地の方々に対し、土地が役に立っている、価値がある場所であることを自覚させる【宮島委員】
- ・上流域の土地利用がどのように変化し、どのような災害が起きているか、災害発生のデータベース化【船木委員】
- ・里山文化では、里山は畜産も農業も林業もつながって里山文化が形成されているが、現在は切られているため小さなことでつながっていく仕組みが必要【宮林委員】

○下流域へのアプローチ

- ・下流域は、水源地域保全の義務と権利がある【政所委員】
- ・水源地域の森が、都会の人たちを守っているというメッセージを伝えることが重要【山田委員】
- ・下流域の方に、上流域の必要性を理解いただく。上流域に来ていただき、将来に向かっての森づくりを体験していただきたい【船木委員】
- ・下流部へのアプローチの際、観光で来てもらうのではなく、関係人口など、関与する仕組み、支える組織がないと、持続して取り組めない【世田谷区】
- ・その取り組みのメニューとしては、教育、福祉、環境、防災など【世田谷区】
- ・下流の人々が飲んでる水の水源地域を一度見学したいと意識させる事が大事【山田委員】

○水源地・下流域相互へのアプローチ

- ・強い関係論を持って国土保全や命の保全を、流域共存圏のように、流域を一つの新しい地域、社会みたいな形で包み込んでおく必要がある【宮林委員】
- ・水源地域自体が河川全体の中での一部との捉え方をされているが、ダム地域、水源地域の考えただけでは、事業展開が難しく、中流域、下流域との関係の在り方を、さまざまな事例も含めて表現する必要がある。局所的な水源地域振興策が必要【安藤委員】
- ・都会はものすごくリスクの高い所であり、リスクから守っているのは、実は源流であることを科学的な検証で伝えることが重要【山田委員】
- ・事業展開において、一つの下流部と上流部の関係は、単なる観光ではなく、上流域のリスク、下

流域のリスクを伝えるかを考えるのが重要【世田谷区】

- ・上流部で生産したものは、下流域で買うなど、出口論までつなげる交流、地域、流域関係をつくり上げることが大事【宮林委員】
- ・コーディネーターは、上流、中流、下流、流域の中で、それぞれの地域に必要【船木委員】

2 課題解決に向けた取り組み案

○組織作りの方策

- ・上下流のポイントをつなげる人たちのコーディネーターの魅力、サポートできる体制作り【船木委員】
- ・地域商社のような役割を担うような仕組みが必要であり、流域、水源地域だけではなくて、農山村全域にわたり、そのような動きが必要【安藤委員】
- ・上下流、下流の連携を意識してない下流自治体に対して、水源地域振興を担当する部署の増設を推奨【政所委員】

○人材育成・担い手確保の方策

- ・丹波山村の1日2、3時間サポート、季節労働のように、水源地域で働かせてもらえる権利の取り組みを組み入れる（ふるさと水源サポート権利）、それが生きがいに繋がる【政所委員】
- ・流域で繋がりを作るコーディネーターを作ることが人材育成であり、上流だけ発信しても駄目、下流だけでも駄目ということで、人を育てることが重要【船木委員】
- ・水源地域の振興ネットワークとして、連絡調整役の人材育成が必要【安藤委員】

○SDGsの活用のあり方

- ・各自治体や企業でSDGsの戦略を立てる際、自治を考え、自立して自治を運営していく上で、17項目の中で、何かできることを自発的に考えていかないと理解されにくい【政所委員】
- ・SDGsネットワークの構築【政所委員】
- ・SDGsの展開において、地方、あるいは地域の人たちの参加の在り方が描けるものなのかが不明確、具現化した取りまとめ【安藤委員】
- ・村に住んでいる人、街に住んでいる人たちが、自分のアイデアを出せるような取り組みに、SDGsが土台となり、取り組みやすい仕組みの構築【小村委員】
- ・村の中でSDGsを利用すれば、企業を呼ぶためのきっかけづくりになる【山田委員】
- ・SDGsを活用する際は、コミュニティーの形成が必要【宮林委員】
- ・上流域、下流域の市町村の総合計画に、SDGsがどこにはまるかを確認し、足りない分を企業や上下流に求めることで、新しい結びつき、新たなコミュニティーが生まれる【宮林委員】
- ・SDGsの17項目に当てはめるのではなく、地域性を自治体が解読し、自治体に合ったSDGsの展開【船木委員】

第2回 新たな担い手に等による今後の水源地域振興のあり方に関する検討会 議事概要

I 開催日時

平成31年5月10日(金) 14:00～17:00

II 開催場所

経済産業省別館2階225共用会議室

III 出席者

委員(敬称略) 7名

安藤 周治: NPO 法人ひろしまね理事長

小村 幸司: NPO 法人小さな村総合研究所代表理事

船木 直美: 山梨県小菅村 村長

政所 利子: 株式会社 玄 代表取締役

宮島 咲: ダムマニア&ダムライター

宮林 茂幸: 東京農業大学 地域環境科学部 地域創造科学科 教授

山田 健: サントリーホールディングス株式会社 サステナビリティ推進部チーフスペシャリスト
オブザーバー

世田谷区生活文化部区民健康村・ふるさと交流課 大谷課長

国土交通省水管理・国土保全局河川環境課

国土交通省水管理・国土保全局治水課

事務局

国土交通省水管理・国土保全局 佐藤水資源部長、坂本大臣官房審議官、今長水資源政策課
長、後藤水源地域振興室長、室住企画専門官 ほか

IV 議事次第

1. 開会
2. 挨拶
3. 議事
 - 1) 事例紹介
 - 2) 質疑
 - 3) 新たな担い手に等による今後の水源地域振興のあり方に関する検討会 報告骨子案説明
 - 4) 討議
4. 閉会

V 議事概要

1. 事例紹介に対する質疑

【宮林委員】

水源地域振興の地域活性化のポイントは「観光」と言っているのか、それとも、その地域の自治の中における法人化等、基礎づくりを考えた方が良いのか。人を呼び込む“観光、交流”が中心になるのか、その辺、議論してみたらどうかと思う。

【安藤委員】

SDGs の展開において、事例紹介の北海道下川町もそうであるが、行政だけが走っている感じがする。地域の皆さんが、どのような形で加わっていただけるのか。中小企業も含めて、「企業」とは言いながらも、地方、あるいは地域の人たちの参加の在り方が描けるものなのかが不明確であるので、その点をもう少し具現化していただきたい。

【政所委員】

各自治体や企業で SDGs の戦略を立てる際、一番大事なのは 1 から 17 のスローガンを教科書のように取り込むのではなく、各地域、自治を考え、自立して自治を運営していく上で、共存関係として、17 スローガンの項目の中で、何かできることを自発的に考えていくことと思われる。

SDGs の良いところは、地球人としてのスローガンになっているので、キャッチフレーズとしては理解され易い。「SDGs に取り組んでいます」ということで。各自治体が、「恵まれた水に感謝しましょう」と言っても、なかなか届きにくいところですが。

SDGs は 2015 年から承認されていることから、水源地の中でも、1 から 17 のスローガンの中で、手を挙げた所が連携して、SDGs ネットワークとして一緒にやれることも考えていけたらいいのでは。

【小村委員】

SDGs はすごく良い取り組みと思うが、村の人、自治体の中で、実際にどのような人たちが、具体的に動かすかを理解していないと、地方創生のように、コンサルタント創生になりかねないのでは。

全国の自治体で、同じアイデア、地方創生、協定書を出すことになるのが嫌なので、もっと地元の本当に村に住んでいる人、街に住んでいる人たちが、自分のアイデアを出せるような取り組みに、この SDGs が上台となって、その取り組みやすいような仕組みが取ればよい。

【山田委員】

多分、村の中で SDGs をどうするかは、とても難しい内容である一方、企業を呼ぶためのきっかけづくりになると考えられる。あなたが使っている水の源流には、私たちがいることを考えると、ここで議論は、SDGs 的にもすごくアピール力があるメッセージを出すことには、役に立つと思われる。

村に企業を呼び込むきっかけとして、17 項目を使えればと思っている。逆に村の中で、これをわれわれの使命としてやりましょうというのは、なかなかできないと思う。うまく利用することが好ましい。

【宮林委員】

SDGs は、普及に対する言葉で、宇宙船地球号の新たな目標だと思う。今までと少し違うのは、コミュニティを作らなければならない。都市社会は、分業化して、ある程度のものがどんどん発展して大量に物を生産したが、その段階においてコミュニティが切られた。また、農山村は分散化が進んでいってコミュニティが切られてしまった。だから、両方ともコミュニティがないので、それをうまく SDGs の方向性に向かっていくコミュニティをどう作るかというところが必要である。

具体的に、上流域、下流域の市町村の総合計画に、SDGs がどこにはまるかを確認し、足りない分がどこにあるかと考えた際、企業が持ってられたり、あるいは上流、下流であれば、新しい結び付きが出てくると、つながる可能性があって、新しいコミュニティーが生まれる可能性があるのでは。

【宮島委員】

第三者から押し付けられるのではなく、地元で生きている人が真剣に生きようと思わないと、地域創生とか、経済は回らないのでは。

【船木委員】

SDGs の言葉が一人歩きしている。村の長としては、これを利用するのは非常にいいことだと思う。われわれは館長として、SDGs の言葉を使うと、ある程度、助成金、補助金っていうのが、非常に貰いやすい。

われわれの務めとしては、地域性をどう生かしていくか、地域の住民にどう理解していただくか。17 項目に当てはめるのではなくて、この地域性を我々が解読して、村に合った SDGs を進めていると。これが基本的な考え方と思っている。

2. 討議

【後藤室長】

報告書、骨子案について、問題提起させていただいた上で、ご議論いただきたい。
最初に水源地、下流域、相互へのアプローチっていうことを確認させていただきたい。

【宮林委員】

今までも上下流連携とか、いろいろな上流、下流、中流、上中下流、いろんな連携の仕方の議論をしてきているが、ここに来て、雨の降り方、雪の降り方、気候、気象条件が、だいぶ変わってきた。つまり、上流域における水道保全の問題が、あるいは国土保全の問題が、下流域における命の保証の問題に転換している。もっと強い関係論を持って国土保全や命の保全を、流域共存圏のように、流域を一つの新しい地域、社会みたいな形で包み込んでおく必要が出ているのでは。

【政所委員】

報告案の書き方として、1 ページにある企業や NPO の社会人権などの観点において、都市を支えているのが、水源地、中山間地である考え方を表現の中に明確に加筆していきたいところです。
また、11 ページのチャート図内の表記において、ウィンウィンではなくて、むしろ、都市を支えているのが、水源地であり、その中間に観光とか、一過性の補助的支援という表現の方が良いのでは。
この段階での書きぶりを観光とか、産業サポートとか、人口の移住などよりも、基本的に水源地を社会貢献のレベルでなく、企業も NPO も市民も、受益者である水を頂いている義務として、人間の意識を変えることを明記すべきなのは。そして、水源地は、このようなことで困っている、パワーが必要であること等を、報告書の中では、はっきり明示することで、下流域に、義務と権利があることを、意識付けさせて表現して欲しいと思います。

【山田委員】

水に生かされた企業が水を守るのは当たり前という考え方で取り組んでいるため、他の企業も同じように、企業が何々を守るのは当たり前。この考え方が SDGs の持続可能性である。

SDGsの取り組みに際しては、コミュニケーションがすごく重要で、特に源流の本当のリスク、危機ってというのが、下流のリスクになっていることが、徐々に今、見え始めている。

単純な森を作っても、とても危なことは明確である。いかに多様で様々な命に支えられている、強く健全な森を作ることが、全国の森に求められている。そのような森が、実は都会の人たちを守っているというメッセージを伝えることが、すごく重要である。

【小村委員】

この報告書は誰が見るためのものか。源流域、水源地の方が見るための報告書なのか、下流域が源流を見直さなければならぬという報告書なのかで、内容が異なってくる。下流域の子どもたちや、自治体に「一度は源流域に行きなさい」ということを言うのか。むしろ、分けるべきなのでは。

【安藤委員】

水源地域の重要性が、いろんな場面で言われているが、自然災害も含めて、具体的なデータがそろっている。都市部の方に対し、説得力のあるデータを持って、書き起こす必要がある。都市の方も水は大切なのは分かるが、具体的に自分の立場で実感できる環境が無かったように思われる。

今、水源地域自体が河川全体の中での一部との捉え方をされているが、かつてのダム地域、水源地域の考え方だけでは、事業展開が難しい環境の中にあるので、中流域、下流域との関係の在り方というのは、さまざまな事例も含めて表現する必要がある。

そうしないと、条件が古い地域だけを救うための政策がこれまでの中心であったとすれば、その反省点も踏まえて書き起こす必要がある。水源地域の局所的な振興策が必要なのでは。

【船木委員】

この報告案の柱になるのは、人づくり、土地利用、源流文化をどう守るか、の3点とと思っている。

人づくりでは、流域の下流域の皆さんが、上流域の必要性を理解いただいて、上流域に来ていただき、いろんな体験をして、いろんな将来に向かっての森づくりを体験していただくことができれば、よいと思っている。

土地利用では、災害が発生する元のデータベース化をする話があるとおり、上流域が、どのように変化し、そこでどのような災害が起きているかを、ぜひ実証いただきたい。

源流文化をどう守るかは、我々がSDGsを使わなければならないと思っており、もう一度、原点に戻るといふ形を考え直す時期とと思っている。この3点を政策の中に入れていただきたい。

【山田委員】

政策提言の中身が、源流を守るメッセージだけだと、政治家の先生はあんまり動かないのでは。都市の住民を守るために何をしなければいけないかを明確化しないと政治家は動かない。メッセージをどこに届けるかとなったとき、大多数の人が住んでいる都会は、実はものすごくリスクの高い所、リスクから守っているのは、実は源流であることを科学的な検証で伝えることがすごく重要である。

どんなことが源流で起こり、それがどのぐらい都会の人に対して危ないかということ、盛り込むような形でまとめていただくと大変ありがたい。

【政所委員】

報告書に盛り込む際、例えば丹波山村の1日2、3時間サポート、季節労働のように、水源地域で働かせてもらえる権利の取り組みを組み入れられないか。ふるさと水源サポート権利のような、地

域の課題が資源であり、人を引き付ける資源でもあるし、魅力を伝える資源でもある。

こういう地域が抱えている課題解決のために、都市の人は「やってあげる」のではなくて、水源地で「働ける」発想のワードがあると、提案のように、都市の方が、生きがい、やりがい、として、実際に自分が飲んでいる水の一部の支援や手伝い貢献ができるようになるのでは。

【小村委員】

具体的な提案も大切だが、その点は地元の人たちが、自由に考えなさいの方が良いのでは。適宜、ガイドラインで縛ること、横展開することは好ましくない。

都市部の下流域、流域の人、流域の自治体と、自治体と学校に源流のことを学ばせるようにしていただけたらありがたい。

【世田谷区】

世田谷区では、川場村に「ふじやまビレジ」、「なかのビレジ」の二つの宿泊施設を区で経営しており、縁組協定の中で、第2のふるさとと位置付け、40年近くにわたり、さまざまな交流の検討をしてきた。連携した事業展開において、一つの下流部と上流部の関係は、単なる観光ではなく、上流域のリスク、下流域のリスクを伝えるかを考えるのが重要である。

その際、下流部にアプローチしたとき、観光で来てもらうのではなく、関係人口など何かしらの形で、そこに関与する仕組みや、それを支える組織がないと、持続して取り組めないといけないと思っている。

その取り組みのメニューとしては、教育、福祉、環境、防災があると思うが、その点は今回の事例の通り、下流域にアプローチできれば良いと感じている。

【山田委員】

今までの制度ってというのが、恩着せがましい名前になっている。例えば地域おこし協力隊は、すごくいい制度と思うが、今となってみると協力隊って違うだろう。恩着せがましい言葉から、ウィンウィンの関係のような、そのような流れを作れる言葉、制度を作り直す時期という気がしている。

【宮林委員】

農村に定住したいかの調査を国交省で実施した際、大体40代までのところに6割から7割の人がその意向あり、将来住みたいという結果も出ている。

農山村においては、半分公務員、半分農業や林業を行い、農業で稼いだ部分は給料にプラスし、ダメだった場合は保証する制度を立ち上げれば、若い人が雇用できるのでは。このようなダイナミックな人の人生の捉え方っていうのが、実は必要と考えている。

また、上流部で生産したものは、下流域で買うなど、出口論までつなげる交流、地域、流域関係をつくり上げることが大事である。里山文化では、里山は畜産も農業も林業もつながって里山文化が形成されている。これがいつの間にか切られているため、どんな小さなことでつながっていく仕組みが必要である。

【政所委員】

報告書の中で、文化の話が抜けていると思う。その文化の中でも特に、水源地を支えてきた女性たちの知恵を評価すべき。例えば山での保存食の発酵文化や、保存し活用する知恵の部分。それらを見ると女性たちの「食」分野で言えば、単にノスタルジックな田舎の料理と伝承としてではなく、今、

科学的な研究が進み、再評価されている将来性からの観点からで。

例えば、水源地の価値を、ノスタルジックに表現するのではなく、資源の価値化を科学的に、客観的に説明することで、どういう人が支えるべきか、世界の料理人にアピールしたら高級食材の存在と価値を改めて認識した上で、水源地にこそ高級レストランが誕生する。丹波山村とか、小菅でやりたいということになるのでは。それらを、誰に伝えるか、その価値の、資源の価値化したものを誰に、どのように伝えるかというコミュニケーションデザインをここに盛り込められれば良い。ここで改めて、未来学的に考え、この文化をもう少し客観的に、科学的にその資源の価値化を伝える方法をまとめられると良いのでは。

誰に水源地特有の真の資源価値化をどう伝えるかという、コミュニケーションデザインと PR 戦略を整理することである。ただアプローチの仕方はメッセージが漠然としていると、伝わりにくく、ポイントが定まらない恐れもある。

【船木委員】

コーディネーターは、本来であれば上流、中流、下流、流域の中で、上流にそのような人たちがいて、中流、下流に、ものすごい方たちが、その地域にいないと駄目である。多摩川の源流で発信しても、大田区まで繋がらないという事例に対しては、大田区にもつなげる人が必要となる。

流域で繋がりを作るコーディネーターを作ることが人材育成と思っているので、上流だけ発信しても駄目、下流だけでも駄目ということで、人を育てることが重要である。

ポイントをつなげる人たちのコーディネーターの魅力、サポートできる体制作りをすると上流から下流まで、うまく流れがつかめ、形だけではなく、住民目線でやるのが大切と思っている。

【安藤委員】

国の事業で、どこまで取り組むかとなると、永続性も考えた場合、かなり微妙なところと感じている。現在、水源地域の振興ネットワークのチームとして、グループ、団体が所轄の中で動いているので、連絡調整役という中で人材育成をしながら、少し周辺目配せをすることも、これからプログラムの中では必要と考えている。

河川一本ずつ、そういう人材、シンクタンク、ドゥタンクが生まれる仕組みができると、願ってもないことだとは思いますが、そこまでは、なかなか難しい。有志の集まりで対応しないと、形をつくっても、なかなか魂が入らないことにもなりかねない気がしている。

【宮林委員】

コンサルタントが進める際、必ず地域のワークショップで意見を聞くことを重点的に実施するが、地域の組織づくりの議論が無いと、どこも同じ計画が出来上がってしまう。地域の実情を見ていないとそのような形になるから、計画の作る側のコンサルタントに対する指導をしたほうが良いのでは。

【宮島委員】

みなかみ町の矢木沢ダムの点検放流は、過去 8 回ぐらい実施し、当初は 20 人程度の見学者が、昨年は 4500 人集まり、屋台も 15 店ぐらい出店している。出店数が増えた理由は、地元の皆さまが、ダム放流は観光資源である、これでお金が稼げるということに気付いたことであり、人が集まるイコール儲けどきってということが、ピーンと来たことである。

さまざまな例を見て同じように他のダムが、ダム管理者の方が同様なことを実施しても、ダム管理者の主導だと、うまくいかない。やっぱり、民間の方がやる気を出さないと駄目である。

そのためには、水源地の方々に対し、その土地は、ものすごく役に立っている、価値がある場所であることを自覚させてあげることが重要である。あなたたち下流の方が飲んでいる水を、水源地域の我々が受け持っているので、一回見に来てくださいという意識にさせることである。そこがポイントかなと思う。そうすると上下流交流はうまくいくと思っている。

【宮林委員】

川場村では、現在観光客が190万人程度押し寄せている。地域振興の「観光」のキーワードで、川場村では六次産業化を図っている。六次産業化に対する意識の持ち方、それを誘導したのは民間の社長で、この方に変った途端に人がどんどん入ると同時に、お客さんの立場に立った細かい配慮が取られている。

このような取り組みを実施したきっかけは、教育であり、農林体験が必要だということで、ふるさとを整備した。そういう所が下流域の中でも恐らくこれから出てくれば面白い。

また、企業の人たちも企業のふるさとを作って良いと思う。例えばバス・タクシーの会社がある町の森林を買い取り、ストレスがたまった運転士に対し、セラピー体験をさせるなど。企業のふるさと制度みたいな取り組みも面白いのでは。

【安藤委員】

推進体制の議論の点で。消滅集落も含めて、いろいろ議論になっているが、小学校区、中学校区帯ぐらいだと、まだ人材がいることから、もう一つの役場を2003年ぐらいに議論しながら構想を組み立ててきた。現在国交省は、小さな拠点として位置付けており、全国的に幾つも事例が生まれている。

もう一つの形としては、市町村合併により、旧町村において自前の事業を展開するのが難しくなってきた。手の届く範囲で、かゆいところに上手に手が届いていたのが、期待できないこともあり、行政に変わり、そのような公の事業をやる組織が要るだろうというのが、もう一つの役場として立ち上げた。行政権を持つ役場ではなく、高齢者が多いので役場のような仕組みを地域で展開するという説明をしやすいために、もう一つの役場というような名称としている。

これら両方兼ねた言い方で言うと、地域商社のような役割を担うような仕組みが必要なのではないか。流域、水源地域だけではなくて、農山村全域にわたり、そのような動きが必要になってくる。まちづくりにおいて、この10年あまり、一番大きく変わったのは、やっぱり、人の問題である。

もう一つ変わったことは、お金を稼ぐ方法がないかという質問である。まちづくりはボランティアだというのが、これまでの常識からすると、この10年、かなり変わってきた。集落単位で行政からの補助金が無くなったことが要因である。

この水源地域固有の仕組みを作り、機能的に動けるような提案も報告書の中で組み立てができれば、事業を永続的に展開する起点になるのではないかな。

【政所委員】

上下流、下流の連携を意識してない下流自治体に対して、水源地域振興を担当する部署の増設を推奨することは、画期的に素晴らしいアイデアだと思います。

必ず役所には、自分たちの口にしていない水の水道係ではなくて、恵みを頂いている源流とつながっている部署がある。これは、もう看板1枚でも国が動かす、運動のきっかけになるでしょう素晴らしいアイデアだと思います。

以上